



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 日本ドライケミカル株式会社

上場取引所 東

コード番号 1909 URL <http://www.ndc-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠山 榮一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 亀井 正文

TEL 03-3599 - 9500

四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日

配当支払開始予定日

平成30年12月17日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|------|---|------|---|------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 31年3月期第2四半期 | 15,514 | 28.3 | 515 | | 534 | | 306 | |
| 30年3月期第2四半期 | 12,097 | 5.5 | 288 | | 254 | | 245 | |

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 341百万円 (%) 30年3月期第2四半期 141百万円 (%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 31年3月期第2四半期 | 43.28 | |
| 30年3月期第2四半期 | 34.70 | |

当社は、平成30年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 31年3月期第2四半期 | 24,502 | 11,826 | 48.3 |
| 30年3月期 | 27,400 | 11,609 | 42.4 |

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 11,826百万円 30年3月期 11,609百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期 | | 25.00 | | 35.00 | 60.00 |
| 31年3月期 | | 25.00 | | | |
| 31年3月期(予想) | | | | 17.50 | |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期及び平成31年3月期第2四半期末については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|-----|-------|------|-----------------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 33,500 | 2.7 | 1,000 | 9.9 | 1,015 | 12.6 | 720 | 34.8 | 101.68 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 31年3月期2Q | 7,181,812 株 | 30年3月期 | 7,181,812 株 |
| 期末自己株式数 | 31年3月期2Q | 100,624 株 | 30年3月期 | 100,624 株 |
| 期中平均株式数(四半期累計) | 31年3月期2Q | 7,081,188 株 | 30年3月期2Q | 7,081,188 株 |

当社は、平成30年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (追加情報) | 10 |
| (重要な後発事象) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景に企業収益や雇用・所得環境に改善が見受けられ、回復基調が継続しているようです。一方で、米国における政治・経済および通商政策の動向、ヨーロッパやアジアにおける地政学リスクを受けての海外経済の不確実性の高まりも意識され、先行きへの不透明感、警戒感が引き続き認識される状況となりました。

当社グループの属する防災業界におきましても、民間設備投資は、東京オリンピック・パラリンピックを背景に堅調に推移しているものの、一方で国内労働市場の逼迫感は急速に広がってきており、なお、先行きへの懸念は払拭できませんが、政府による経済再生に向けた諸政策のもと、消費者マインドの改善とともに、総需要の底上げによる景気浮揚への期待感は膨らんでいるようにも見受けられます。

このような経済状況のもと、当社グループは、引き続き自動火災報知設備から消火設備、消火器そして消防自動車までを広くカバーする総合防災企業としての立ち位置を更に強化しつつ、製品ラインアップの拡充を図り積極的な営業活動を推進してまいりました。また、各種防災設備の設計・施工、消火器及び消防自動車等の製造そしてそれらのメンテナンスを通じて、世の中に高度な安心・安全を提供し、より良質な社会インフラを構築するという社会的使命を果たすべく、グループ一丸となって注力しております。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は15,514百万円(前年同期比3,417百万円増加)となりました。利益につきましては、営業利益515百万円(前年同四半期は288百万円の損失)、経常利益534百万円(同254百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益306百万円(同245百万円の損失)となりました。

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消火設備、消防自動車、自動火災報知設備の製造・販売、防災関連用品の仕入・販売等、幅広く防災にかかわる事業を行っており、単一セグメントであるため、業績については営業種目別に記載しております。

営業種目別の業績は、次のとおりであります。

① 防災設備事業

当第2四半期連結累計期間は、都市再開発およびリニューアル等の大型工事案件の進捗が進んだこと等により、売上高は8,012百万円(前年同期比2,564百万円増加)となりました。売上総利益につきましては、1,695百万円(同681百万円増加)となりました。

② メンテナンス事業

当第2四半期連結累計期間は、改修・補修工事案件にかかる引き合いは継続してあり、その掘り起こしを積極的に進めてまいりましたが、売上高は3,087百万円(同57百万円減少)となりました。売上総利益につきましては、1,201百万円(同83百万円増加)となりました。

③ 商品事業

当第2四半期連結累計期間は、消火器類の販売が好調であったこと、小型工事案件の引き合いが堅調であったこと等により、売上高は3,671百万円(同376百万円増加)となりました。売上総利益につきましては、539百万円(同83百万円増加)となりました。

④ 車輛事業

当第2四半期連結累計期間は、電力会社向け特殊車輛の納入があったこと等により、売上高は743百万円(同534百万円増加)となりました。売上総利益につきましては、46百万円(前年同四半期は68百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、24,502百万円（前連結会計年度末比2,897百万円減少）となりました。

流動資産は、16,753百万円（同2,755百万円減少）となりました。主な内容は、現金及び預金3,260百万円（同897百万円増加）、受取手形、売掛金及び完成工事未収入金10,365百万円（同3,994百万円減少）、商品及び製品1,360百万円（同4百万円増加）、未成工事支出金481百万円（同115百万円増加）等であります。

固定資産は、7,748百万円（同142百万円減少）となりました。主な内容は、有形固定資産4,891百万円（同116百万円減少）、のれん1,199百万円（同92百万円減少）、投資その他の資産1,555百万円（同61百万円増加）等であります。

負債合計は、12,675百万円（同3,114百万円減少）となりました。

流動負債は、10,389百万円（同3,037百万円減少）となりました。主な内容は、支払手形、買掛金及び工事未払金6,089百万円（同2,517百万円減少）、短期借入金1,350百万円（同100百万円増加）、1年内返済予定の長期借入金587百万円（同84百万円減少）、未払法人税等269百万円（同409百万円減少）、賞与引当金325百万円（同110百万円減少）等であります。

固定負債は、2,286百万円（同77百万円減少）となりました。主な内容は、長期借入金622百万円（同85百万円減少）、退職給付に係る負債710百万円（同11百万円増加）、繰延税金負債471百万円（同0百万円増加）等であります。

純資産合計は、11,826百万円（同217百万円増加）となりました。主な内容は、配当金の支払123百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益306百万円を計上したことによる利益剰余金が7,256百万円（同182百万円増加）、その他有価証券評価差額金258百万円（同30百万円増加）等であります。これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は48.3%となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、3,260百万円となり、前連結会計年度末から897百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における、各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,209百万円の収入（前年同期間は1,432百万円の収入）となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益525百万円、減価償却費209百万円、売上債権の減少3,994百万円等であります。主な支出は、たな卸資産の増加223百万円、仕入債務の減少2,517百万円、法人税等の支払額626百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、114百万円の支出（同258百万円の支出）となりました。主な収入は、敷金及び保証金の回収による収入2百万円等であります。主な支出は、有形固定資産の取得による支出52百万円、無形固定資産の取得による支出30百万円、投資有価証券の取得による支出33百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、200百万円の支出（同914百万円の支出）となりました。主な収入は、長期借入れによる収入200百万円等であります。主な支出は、長期借入金の返済による支出370百万円、配当金の支払額123百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月11日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|--------------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,363,297 | 3,260,462 |
| 受取手形、売掛金及び完成工事未収入金 | 14,360,649 | 10,365,943 |
| 商品及び製品 | 1,355,350 | 1,360,084 |
| 仕掛品 | 308,490 | 459,445 |
| 原材料及び貯蔵品 | 611,693 | 679,204 |
| 未成工事支出金 | 365,954 | 481,731 |
| その他 | 153,446 | 159,335 |
| 貸倒引当金 | △10,108 | △12,440 |
| 流動資産合計 | 19,508,774 | 16,753,766 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 3,934,009 | 3,926,002 |
| 減価償却累計額 | △1,036,512 | △1,107,184 |
| 建物及び構築物(純額) | 2,897,497 | 2,818,818 |
| その他 | 3,670,973 | 3,736,353 |
| 減価償却累計額 | △1,560,103 | △1,663,310 |
| その他(純額) | 2,110,869 | 2,073,043 |
| 有形固定資産合計 | 5,008,367 | 4,891,862 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,291,733 | 1,199,036 |
| その他 | 97,862 | 102,645 |
| 無形固定資産合計 | 1,389,596 | 1,301,682 |
| 投資その他の資産 | 1,493,309 | 1,555,047 |
| 固定資産合計 | 7,891,273 | 7,748,591 |
| 資産合計 | 27,400,047 | 24,502,358 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形、買掛金及び工事未払金 | 8,606,755 | 6,089,194 |
| 短期借入金 | 1,250,000 | 1,350,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 671,919 | 587,012 |
| 未払法人税等 | 679,203 | 269,662 |
| 未成工事受入金 | 1,001,348 | 1,108,981 |
| 賞与引当金 | 436,505 | 325,819 |
| 役員賞与引当金 | 15,357 | 7,648 |
| 完成工事補償引当金 | 69,565 | 82,129 |
| 修繕引当金 | 2,640 | — |
| その他 | 693,547 | 568,864 |
| 流動負債合計 | 13,426,842 | 10,389,310 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 707,500 | 622,500 |
| 役員退職慰労引当金 | 130,222 | 123,790 |
| 修繕引当金 | 43,200 | 45,600 |
| 退職給付に係る負債 | 699,524 | 710,793 |
| 繰延税金負債 | 470,880 | 471,081 |
| その他 | 312,435 | 312,609 |
| 固定負債合計 | 2,363,763 | 2,286,375 |
| 負債合計 | 15,790,605 | 12,675,686 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 700,549 | 700,549 |
| 資本剰余金 | 3,620,607 | 3,620,607 |
| 利益剰余金 | 7,073,579 | 7,256,111 |
| 自己株式 | △116,139 | △116,139 |
| 株主資本合計 | 11,278,597 | 11,461,129 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 228,081 | 258,357 |
| 為替換算調整勘定 | △14,340 | △3,861 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 117,102 | 111,046 |
| その他の包括利益累計額合計 | 330,844 | 365,542 |
| 純資産合計 | 11,609,441 | 11,826,671 |
| 負債純資産合計 | 27,400,047 | 24,502,358 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 12,097,002 | 15,514,685 |
| 売上原価 | 9,578,493 | 12,032,137 |
| 売上総利益 | 2,518,509 | 3,482,548 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,807,177 | 2,966,859 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △288,667 | 515,688 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 373 | 497 |
| 為替差益 | — | 544 |
| 受取配当金 | 16,380 | 18,738 |
| 助成金収入 | 20,348 | 2,945 |
| 持分法による投資利益 | — | 7,306 |
| その他 | 15,793 | 16,876 |
| 営業外収益合計 | 52,895 | 46,909 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 8,971 | 10,473 |
| 為替差損 | 1,715 | — |
| 持分法による投資損失 | 3,245 | — |
| 事務所移転費用 | — | 16,235 |
| その他 | 4,934 | 1,087 |
| 営業外費用合計 | 18,867 | 27,795 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △254,640 | 534,802 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 399 | 624 |
| 特別利益合計 | 399 | 624 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 2 | 10,321 |
| 特別損失合計 | 2 | 10,321 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △254,243 | 525,105 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 34,323 | 226,208 |
| 法人税等調整額 | △42,842 | △7,556 |
| 法人税等合計 | △8,519 | 218,651 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △245,723 | 306,453 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △245,723 | 306,453 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △245,723 | 306,453 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 103,873 | 30,275 |
| 為替換算調整勘定 | — | 10,478 |
| 退職給付に係る調整額 | 484 | △6,056 |
| その他の包括利益合計 | 104,357 | 34,697 |
| 四半期包括利益 | △141,366 | 341,150 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △141,366 | 341,150 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △254,243 | 525,105 |
| 減価償却費 | 191,428 | 209,728 |
| のれん償却額 | 62,277 | 93,221 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 2,760 | 1,984 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △44,841 | △110,686 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | △4,918 | △7,709 |
| 完成工事補償引当金の増減額(△は減少) | △1,897 | 12,563 |
| 修繕引当金の増減額(△は減少) | 2,400 | △240 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 10,354 | △6,431 |
| 固定資産除売却損益(△は益) | △397 | 9,697 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 18,568 | 11,268 |
| 受取利息及び受取配当金 | △16,753 | △19,236 |
| 支払利息 | 8,971 | 10,473 |
| 持分法による投資損益(△は益) | 3,245 | △7,306 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 3,711,023 | 3,994,706 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △495,401 | △223,200 |
| 未成工事支出金の増減額(△は増加) | △292,488 | △115,776 |
| 未成工事受入金の増減額(△は減少) | 191,409 | 107,632 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △1,684,047 | △2,517,561 |
| 未払金の増減額(△は減少) | 296,355 | △107,712 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △166,730 | △32,603 |
| その他 | △49,207 | 1,089 |
| 小計 | 1,487,867 | 1,829,006 |
| 利息及び配当金の受取額 | 16,388 | 18,871 |
| 利息の支払額 | △8,640 | △11,325 |
| 法人税等の支払額 | △62,702 | △626,941 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,432,913 | 1,209,610 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △248,850 | △52,831 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 400 | 752 |
| 無形固定資産の取得による支出 | — | △30,444 |
| 投資有価証券の取得による支出 | — | △33,429 |
| 保険積立金の積立による支出 | △494 | △1,405 |
| 保険積立金の解約による収入 | 3,737 | 1,997 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △15,402 | △1,183 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 2,395 | 2,275 |
| その他 | △1 | △677 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △258,216 | △114,946 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額 (△は減少) | △470,000 | 100,000 |
| 長期借入れによる収入 | — | 200,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △236,600 | △370,552 |
| リース債務の返済による支出 | △4,411 | △5,803 |
| 社債の償還による支出 | △80,000 | — |
| 配当金の支払額 | △123,920 | △123,920 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △914,932 | △200,276 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,557 | 2,777 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 261,322 | 897,164 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,871,622 | 2,363,297 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,132,945 | 3,260,462 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

株式分割

平成30年8月9日開催の取締役会決議に基づき、平成30年10月1日付で株式分割を行っております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大及び株式の流動性の向上を図ることを目的とするものです。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成30年9月30日(日曜日)を基準日(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成30年9月28日(金曜日))として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

| | |
|-----------------|-------------|
| 株式分割前の発行済株式総数 | 3,590,906株 |
| 今回の分割により増加する株式数 | 3,590,906株 |
| 株式分割後の発行済株式総数 | 7,181,812株 |
| 株式分割後の発行可能株式総数 | 14,000,000株 |

3. 株式分割の日程

基準日公告日 平成30年9月14日

基準日 平成30年9月30日(実質的な基準日は平成30年9月28日)

効力発生日 平成30年10月1日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日) |
|---------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) | △34円70銭 | 43円28銭 |

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

取得による企業結合

当社は、平成30年10月29日開催の取締役会において、広伸プラント工業株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、平成30年11月1日付で株式譲渡契約を締結および当該株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：広伸プラント工業株式会社

事業の内容：プラント施設の配管設計・加工・設置工事

(2) 企業結合を行った主な理由

広伸プラント工業株式会社は、プラント施設の配管設計・加工から設置工事までを中心に事業展開しており、当社は、同社をグループ会社化することで、防災事業のなかでも特にプラント施設全般に対する協力体制を構築し、シナジー創出により両社の事業領域の拡大とともに、企業価値のさらなる向上に資するものと判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成30年11月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

広伸プラント工業株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|-------|----|-----------|
| 取得の対価 | 現金 | 430,000千円 |
| 取得原価 | | 430,000 |

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。